

東海圏減災研究コンソーシアム設立記念行事を開催

東海圏減災研究コンソーシアム設立記念行事が、3月3日(日)、野依記念学术交流館において開催されました。当日は、大学、企業、NPO等から関係者ら200名を超える出席がありました。

同コンソーシアムは、南海トラフ巨大地震等の発生による甚大な被害の危険性が指摘されている東海地域において、岐阜大学研究推進・社会連携機構社会資本アセットマネジメント技術研究センター、静岡大学防災総合センター、名古屋工業大学高度防災工学センター、豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター、三重大学自然災害対策室、本学減災連携研究センターの6国立大学法人の防災・減災関連研究組織が互いに連携し、防災・減災に関する教育・研究を推進することで、安全・安心な地域社会の実現の目指す組織であり、同日午前に行われた調印式を経て発足しました。

同日午後から行われた設立記念行事では、鷺谷 威減災連携研究センター教授によるコンソーシアムの概要説明の後、濱口総長よりあいさつがあり、大学間で連携し、それを地域の減災につなげることへの期待が示されました。そ



会場の様子



調印式の様子

の後、寺田博幹文部科学省研究開発局地震・防災研究課長より祝辞が述べられ、切迫した問題に対し同コンソーシアムが地域と連携し対応することへの期待が示されました。

続いて、中島正愛京都大学防災研究所所長より、「防災・減災の切り札－地域連携・水平展開による実践的研究への期待」と題した講演があり、巨大災害に対しては短期的視点に捉われず、広域的かつ長期的な視点から対応策を考えることの重要性が説明されました。

記念行事後半には、「南海トラフ巨大地震克服のための大学力を結集した東海圏減災プロジェクト」と題し、福和減災連携研究センター長のコーディネートのもと、パネルディスカッションが行われました。まず6大学の各組織のセンター長及び室長が各大学での取り組みを紹介し、その上で、各組織が同コンソーシアムに期待することを述べました。

続いて、梅山和成国土交通省中部地方整備局長、菅原章文中部経済連合常務理事、栗田暢之レスキューストックヤード代表理事より、地域社会における同コンソーシアムの果たす役割について、それぞれ官、産、民の立場より意見が述べられました。また、教育・研究分野におけるコンソーシアム設立の意義について議論が行われ、特に地域社会と連携し、研究成果の社会実装の重要性が確認されました。

その後行われた記念交流会では、産官学民の各分野の参加者が一堂に会し、問題意識を共有するとともに、東海圏の減災に向けた連携のあり方などについて活発な議論がなされました。

第15回 AMS シンポジウムを開催

●年代測定総合研究センター

年代測定総合研究センターは、3月9日(土)、10日(日)の2日間、環境総合館レクチャーホールにおいて、第15回 AMS (accelerator mass spectrometry: 加速器質量分析) シンポジウムを開催しました。

同センターは、国内の AMS 法による放射性炭素年代測定施設の1つとして学術研究や教育に貢献し、貴重な研



研究発表の様子

究成果を国内外に発信するとともに教育成果をあげています。今回は、国内の AMS 施設に関わっている研究者及び学生が本学に集い、装置の改良、施設の維持・管理に関わる諸問題や応用研究の成果について口頭発表19件、ポスター発表9件を行い、情報交換しました。

特別講演として、北川浩之環境学研究科教授が、「高精度炭素14年代測定とその応用」と題して放射性炭素年代測定の高精度化に向けての取り組みを紹介し、現時点での限界と将来さらに高精度化が達成された際に見えてくるものについて、踏み込んで議論しました。また、中塚 武同研究科教授は「過去2千年間の日本産のあらゆる木材を対象にした年輪セルロース酸素同位体比クロノロジーの確立」と題して、樹木年輪の酸素同位体比を基にした年輪年代解析の実現や、酸素同位体比を用いる環境変動と歴史イベントの関連づけに関する研究を紹介しました。

シンポジウムには、研究者、学生及び一般の方など合わせて58名の参加があり、活発な質疑応答、意見交換が行われ大変盛り上がりしました。8月にシンポジウムの報告書が出版される予定です。

合同シンポジウム「東日本大震災の自治体対応」を開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、3月2日(土)、IB 電子情報館において、日本災害情報学会との共催で、合同シンポジウム「東日本大震災の自治体対応」を開催しました。

初めに、佐藤健一前気仙沼危機管理課長が基調講演を行い、「東日本大震災時の気仙沼の危機対応」と題して、震災時の対応や事前対策の詳細について説明しました。次



基調講演を行う佐藤氏

に、日本災害情報学会東日本大震災調査団の報告として、関谷直也東洋大学准教授、磯打千雅子香川大学特命准教授、セコム IS 研究所の三島和子氏、廣井 悠減災連携研究センター准教授が、東日本大震災時の自治体対応について、質問紙調査・ヒアリング調査をもとにした報告を行いました。

最後に、福和同センター長、北川 尚高知県危機管理部副部長を加え、南海トラフ巨大地震が危惧される中で自治体はどのような対応をすべきか、また、東日本大震災の教訓からどのように学ぶべきかについて、パネルディスカッションが行われました。三陸地域は地震防災・津波に関する備えをこれまで継続的に行っており、また東日本大震災時に自治体は出来る限りの対応をしていたにもかかわらず、約2万人の方が亡くなった、もしくは行方不明になってしまったという事実は、今後の中京圏の防災対策を考える上で重く受け止めなくてはならないとの結論が導かれました。

約100名が参加し、会場からも、自治体による防災啓発の注意点などについて、活発な質疑応答が行われました。

第87回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター



講演する津久井弁護士

減災連携研究センターは、2月26日(火)、環境総合館において、第87回防災アカデミーを開催しました。

今回は、津久井 進芦屋西宮市民法律事務所弁護士が「大災害と法～法制度の壁と、被災者救済の制度～」と題し、講演を行いました。津久井弁護士からは、初めに災害対応に果たす法の役割の説明があり、その後、災害関連法の歴史的経緯から新たな法制試案まで詳しく話がありました。特に災害救助法については、東日本大震災の具体的事例から、その硬直性がしばしば問題となることを紹介しました。この点で津久井弁護士は、災害救助法は人命最優先の原則、柔軟性の原則、生活再建継承の原則、救助費国庫負担の原則、自治体基本責務の原則、被災者中心の原則という6原則を踏まえた新しい運用がなされるべきであると主張しました。

71名の参加があり、被災者支援のあり方などについて活発な質疑応答が行われました。

第88回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター



講演する平野氏

減災連携研究センターは、3月13日(水)、環境総合館において、第88回防災アカデミーを開催しました。

今回は、平野 茂株式会社一条工務店特建設計部次長による講演「木の家は災害に弱い!?」が行われました。平野次長からは、初めに、建築基準の歴史について紹介があり、続いて伊勢湾台風から東日本大震災までの自然災害による被害概要が説明されました。また効果的と考えられる震災対策について火災、揺れ、地盤災害からシロアリに至るまで詳しい説明がありました。特に戸建て住宅の免震については、最新の技術から費用やメンテナンスに至るまで、実験の結果を示しながらその有効性について紹介しました。

110名の参加があり、近年の建築物の断熱効果や住宅火災時の煙に関する危険性などについて活発な質疑応答が行われました。

「ゆかり交流ラウンジ」開所式を挙行

●附属図書館



除幕する伊藤代表幹事(左)と佐野館長(右)

附属図書館は、2月28日(木)、同館3階において「ゆかり交流ラウンジ」の開所式を行いました。

ゆかり交流ラウンジは、本学の卒業生や本学にゆかりのある著名人の著書を収集し、その業績、活躍を広く紹介する「全学同窓会文庫 名大ゆかりコレクション」を中心とした、全学同窓生、学生、教職員、一般市民の方の交流の場となる談話スペースです。同コレクションの整備にあたっては、名古屋大学全学同窓会からの助成を受け、歴代総長の著作、小説及び漫画など162冊を購入しました。

開所式では、初めに佐野附属図書館長が式辞を述べた後、伊藤義人全学同窓会代表幹事から、ゆかり交流ラウンジへの期待を込めたあいさつがありました。

同館は、今後、資料の購入や同窓生からの寄贈等により同コレクションの蔵書の充実を図ることにしています。